

2024年度
シラバス
(講義計画)

学校法人 立志舎
東京ITプログラミング&会計専門学校
【経理研究学科】

昼間部 ビジネス専門課程 経理研究学科[1年制]

頁数	科目区分	必修 選択必修	授業科目	授業 形態	第一学年		授業時数 合計	単位数 合計
					授業時数	単位数		
1	一般科目	選択必修	時事研究 I	講義	10	2	40	2
				演習	30			
2			ビジネスマナー	講義	20	4	80	4
				演習	60			
3			OA講座 I	講義	30	4	80	4
	演習	50						
4	OA講座 II	講義	10	2	40	2		
		演習	30					
5	OA講座 III	講義	10	2	40	2		
		演習	30					
6	専門科目	選択必修	財務会計論演習 II	演習	80	4	80	4
7			財務会計論演習 III	演習	120	6	120	6
8			財務会計論演習 IV	講義	20	6	120	6
				演習	100			
9			財務会計論演習 V	演習	80	4	80	4
10			財務会計論 VIII	演習	40	2	40	2
11			管理会計論演習 II	演習	80	4	80	4
12			管理会計論演習 III	演習	80	4	80	4
13			管理会計論演習 IV	講義	20	4	80	4
				演習	60			
14			管理会計論演習 V	演習	40	2	40	2
15			管理会計論 VIII	演習	40	2	40	2
16			監査論演習 I	演習	80	4	80	4
17			監査論演習 II	講義	30	4	80	4
				演習	50			
18			監査論演習 III	講義	20	2	40	2
			演習	20				
19			会社法 VIII	演習	40	2	40	2
20			会社法演習 I	演習	80	4	80	4
21			会社法演習 II	講義	30	4	80	4
				演習	50			
22			会社法演習 III	講義	20	4	80	4
				演習	60			
23			租税法 II	講義	40	4	80	4
				演習	40			
24			租税法演習 I	演習	120	6	120	6
25			所得税法 II	演習	40	2	40	2
26			経営学演習 I	演習	120	6	120	6
27			経営学 II	講義	40	4	80	4
				演習	40			
28	法人税法演習 I	演習	40	2	40	2		
29	法人税法演習 II	演習	40	2	40	2		
30	法人税法演習 III	演習	40	2	40	2		
31	法人税法応用 I	演習	80	4	80	4		
32	法人税法応用 II	演習	80	4	80	4		
33	法人税法応用 III	演習	80	4	80	4		
34	法人税法理論演習 I	演習	80	4	80	4		
35	法人税法理論演習 II	演習	80	4	80	4		
36	相続税法演習 II	演習	40	2	40	2		
37	相続税法演習 III	演習	40	2	40	2		
38	相続税法応用 I	演習	80	4	80	4		
39	相続税法応用 II	演習	80	4	80	4		
40	相続税法応用 III	演習	80	4	80	4		
41	相続税法理論演習 I	演習	80	4	80	4		
42	相続税法理論演習 II	演習	80	4	80	4		
43	消費税法演習 II	演習	40	2	40	2		
44	消費税法演習 III	演習	40	2	40	2		
45	消費税法応用 I	演習	80	4	80	4		
46	消費税法応用 II	演習	80	4	80	4		
47	税務会計所得税法	講義	20	4	80	4		
		演習	60					
48	税務会計法人税法	講義	20	4	80	4		
		演習	60					
49	税務会計消費税法	講義	10	2	40	2		
		演習	30					
50	卒業研究	演習	160	8	160	8		
必修科目合計							0	
選択必修科目合計							3,560	
卒業に必要な総授業時数							800	

※ 選択必修科目については、40単位以上を取得すること。

科目名：時事研究Ⅰ

開講年次：1年

単位数：2

種類：一般科目

分類：選択必修

授業方法：演習・講義

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。

[講義・演習項目]

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 文化に関する分野 | 8. 国土・環境に関する分野 |
| 2. 科学技術に関する分野 | 9. 交通・情報通信に関する分野 |
| 3. 政治に関する分野 | 10. 労働に関する分野 |
| 4. 経済自治に関する分野 | 11. 教育に関する分野 |
| 5. 社会に関する分野 | 12. スポーツに関する分野 |
| 6. 暮らしに関する分野 | 13. 国際に関する分野 |
| 7. マスコミ・広告に関する分野 | |

[テキスト]

「朝日キーワード」、新聞ダイジェスト、官報、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： ビジネスマナー

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 一般科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

社会人として必要なビジネスマナーについて学ぶ。

[講義・演習項目]

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 職場の人間関係 | 8. 電話対応 |
| 2. 就業中のマナー | 9. 来客対応 |
| 3. 挨拶とお辞儀 | 10. 名刺交換と紹介 |
| 4. 服装・身だしなみ | 11. 面談 |
| 5. 話し方の基本 | 12. 冠婚葬祭のマナー |
| 6. 言葉遣い | |
| 7. 上司・来客との話し方・聞き方 | |

[テキスト]

ビジネスマナーに関する標準的テキスト、必要に応じプリントを配布する。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：OA講座Ⅰ

開講年次：1年

単位数：4

種類：一般科目

分類：選択必修

授業方法：演習・講義

授業時数：80

担当教員：実務経験のある教員（IT系企業に勤務経験のある本学教員であり、実務経験に基づいて操作方法の授業を行う）及び本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

ビジネスソフトであるMicrosoft Wordの基本機能と操作方法を学習し、ビジネス文書の作成ができるようにする。

[講義・演習項目]

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 文書の作成と管理 | 9. 参考資料(脚注・文末脚注)の挿入と変更 |
| 2. 文書の書式設定 | 10. 参考資料(資料文献)の挿入と変更 |
| 3. 文書のオプション | 11. 参考資料(図表番号)の挿入と変更 |
| 4. 文字、段落の書式設定 | 12. 目次の挿入と更新 |
| 5. セクション、ページの書式設定 | 13. 表紙の作成 |
| 6. 印刷設定 | 14. テキストボックスの挿入と書式設定 |
| 7. 表の作成と変更 | 15. グラフィック要素の挿入と書式設定 |
| 8. リストの作成と変更 | 16. SmartArtの作成と書式設定 |

[テキスト]

よくわかるマスター MOS Word365&2019 対策テキスト&問題集

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：OA講座Ⅱ

開講年次：1年

単位数：2

種類：一般科目

分類：選択必修

授業方法：演習・講義

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

ビジネスソフトであるMicrosoft Excelの基本機能と操作方法を学習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。

[講義・演習項目]

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. ワークシートやブックの作成と管理 | 9. テーブルスタイルのオプション |
| 2. ワークシートやブックの書式設定 | 10. フィルターと並べ替え |
| 3. ワークシートやブックのオプション | 11. 数式や関数を使用した演算の実行 |
| 4. ヘッダー、フッターの調整 | 12. 集計関数 |
| 5. 印刷設定 | 13. 条件付き関数 |
| 6. セルやセル範囲のデータの管理 | 14. 文字列関数 |
| 7. セルやセル範囲の書式設定 | 15. グラフやオブジェクトの作成 |
| 8. テーブルの作成 | 16. グラフやオブジェクトの書式設定 |

[テキスト]

よくわかるマスター MOS Excel365&2019 対策テキスト&問題集

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：OA講座Ⅲ

開講年次：1年

単位数：2

種類：一般科目

分類：選択必修

授業方法：演習・講義

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

ビジネスソフトであるMicrosoft PowerPointの基本機能と操作方法・発表方法を学習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。

[講義・演習項目]

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. スライドの作成、書式設定 | 9. SmartArt、メディアの挿入と書式設定 |
| 2. Wordからのインポート | 10. 画面切り替えの挿入と効果 |
| 3. スライドマスターの変更 | 11. コンテンツに対するアニメーションの設定 |
| 4. 配布資料・ノートマスターの使用 | 12. スライドショーのタイミング設定 |
| 5. 配布資料・ノートマスターの印刷 | 13. 複数のプレゼンテーションのコンテンツ統合 |
| 6. スライドショーの設定と実行 | 14. プレゼンテーションの保護と共有 |
| 7. テキスト、図形、画像の挿入と書式設定 | 15. プレゼンテーションのエクスポート |
| 8. 表、グラフの挿入と書式設定 | |

[テキスト]

よくわかるマスター MOS PowerPoint365&2019 対策テキスト&問題集

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：財務会計論演習Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財務会計に関する計算及び理論について、公認会計士短答式試験及び論文式試験のための基礎的及び応用的な演習を行う。

[講義・演習項目]

1. 負債会計（引当金）
2. 退職給付会計
3. 資産除去債務
4. 資本金及び資本剰余金の計算
5. 分配可能額の計算
6. 純利益と包括利益
7. 企業結合及び事業分離（基礎）
8. 連結財務諸表の作成（基礎）

[テキスト]

本学テキスト、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：財務会計論演習Ⅲ

開講年次：1年

単位数：6

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：120

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財務会計に関する計算及び理論について、公認会計士短答式試験及び論文式試験のための基礎的及び応用的な演習を行う。

[講義・演習項目]

1. 金融商品会計
2. デリバティブ取引、ヘッジ会計
3. 新株予約権、新株予約権付社債
4. 外貨建取引
5. 連結財務諸表の作成（応用）
6. 企業結合及び事業分離（応用）
7. 概念フレーム・ワーク
8. 四半期財務諸表

[テキスト]

本学テキスト、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：財務会計論演習Ⅳ

開講年次：1年

単位数：6

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習・講義

授業時数：120

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財務会計に関する応用的な計算及び理論について演習を行い、公認会計士試験短答式及び論文式に必要な知識の習得を行う。

[講義・演習項目]

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 財務会計の意義と機能 | 8. 負債会計 |
| 2. 財務会計の基礎概念 | 9. 引当金と繰延資産 |
| 3. 概念フレーム・ワーク | 10. 純資産会計 |
| 4. 企業会計制度と会計基準 | 11. 収益と費用の認識・測定 |
| 5. 資産会計総論 | 12. 財務諸表作成 |
| 6. 流動資産会計 | |
| 7. 固定資産会計 | |

[テキスト]

本学テキスト、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：財務会計論演習Ⅴ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財務会計に関する応用的な計算及び理論について演習を行い、公認会計士試験短答式及び論文式に必要な知識の習得を行う。

[講義・演習項目]

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 金融商品会計 | 8. 連結財務諸表の作成 |
| 2. ストック・オプション等 | 9. 企業結合と事業分離 |
| 3. リース会計 | 10. 四半期財務諸表 |
| 4. 退職給付会計 | |
| 5. 研究開発費とソフトウェア | |
| 6. 固定資産の減損 | |
| 7. 法人税等、税効果会計 | |

[テキスト]

本学テキスト、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：財務会計論Ⅷ

開講年次：1年

単位数：2

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財務会計の応用的な論点を中心とした計算と理論を学習し、公認会計士試験合格に必要な知識を習得する。

[講義・演習項目]

1. デリバティブとヘッジ会計
2. 四半期財務諸表
3. 退職給付会計
4. 連結包括利益計算書（評価差額等）
5. 企業結合会計基準（連結）
6. 事業分離会計基準（連結）
7. 収益認識

[テキスト]

本学テキスト、種々のプリントを中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 管理会計論演習Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

演習問題を用いて、これまで学んだ原価管理、利益管理に関する項目の総復習をするとともに、応用力を育成し、目標とする各種試験の合格を目指す。

[講義・演習項目]

1. 標準原価計算
2. 原価・営業量・利益関係の分析
3. 利益管理と直接原価計算
4. 事業部制会計
5. 戦略的原価管理
6. 財務会計

[テキスト]

本学原価計算テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 管理会計論演習Ⅲ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

原価計算、原価管理、利益管理、意思決定に関する特論について学習し、演習問題により応用力を養成し各種試験の合格を目指す。

[講義・演習項目]

1. 標準原価差異（細分析、追加配賦）
2. 差額原価収益分析
3. 設備投資の経済性計算
4. 事業部間の内部振替
5. 活動基準管理
6. 予算編成と予算統制
7. 生産管理・在庫管理

[テキスト]

本学原価計算テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 管理会計論演習Ⅳ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

管理会計に関する網羅的な計算及び理論を総合的に履修することにより、公認会計士試験や各種検定試験に対応しうる知識を習得する。

[講義・演習項目]

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. バランスト・スコアカード | 8. 活動基準原価計算 |
| 2. 企業価値の評価 | 9. 生産管理・在庫管理 |
| 3. 短期利益計画の策定 | 10. 原価企画と原価維持、原価改善 |
| 4. 予算管理と責任会計 | 11. 品質原価計算 |
| 5. 資金管理とキャッシュ・フロー | 12. グループ経営と管理会計 |
| 6. 差額原価収益分析 | |
| 7. 設備投資の経済性計算 | |

[テキスト]

本学原価計算テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 管理会計論演習Ⅴ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

管理会計に関する網羅的な計算及び理論を総合的に履修することにより、公認会計士試験や各種検定試験に対応しうる知識を習得する。

[講義・演習項目]

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 費目別計算 | 8. 意思決定会計 |
| 2. 部門別計算 | 9. 資金管理 |
| 3. 製品別計算 | 10. 生産管理・在庫管理 |
| 4. 標準差異分析 | 11. 財務情報分析 |
| 5. 直接原価計算 | 12. グループ経営と管理会計 |
| 6. 予算編成及び予算統制 | |
| 7. 業績管理 | |

[テキスト]

本学原価計算テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 管理会計論Ⅷ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

管理会計の応用的な計算及び理論を学習し、各種試験の合格を目指す。

[講義・演習項目]

1. 資金管理
2. 在庫管理
3. バックフラッシュ・コストイング
4. スループット会計
5. サプライチェーン管理
6. マテリアルフローコスト会計
7. 品質管理
8. 事業価値・企業価値計算
9. バランスト・スコアカード

[テキスト]

本学原価計算テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 監査論演習 I

開講年次： 1 年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 8 0

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

監査論の総復習を行い、論文演習を繰り返し行うことにより実力の向上を図り、目標とする各種試験の合格に必要な演習を行う。

[講義・演習項目]

1. 監査総論
2. 監査主体論
3. 監査実施論
4. 監査報告論
5. 不正リスク対応基準
6. 四半期レビュー
7. 内部統制監査

[テキスト]

本学監査論テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 監査論演習Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

監査論の応用的な論点を含めた学習を行い、短答式試験及び論文式試験対策の演習を行い、目標とする各種試験合格を目指す。

[講義・演習項目]

1. 公認会計士監査の基礎概念
2. 公認会計士法
3. 保証業務
4. 監査基準
5. 実施基準とリスク・アプローチ
6. 実施基準と試査
7. 実施基準と監査基準委員会報告書
8. 報告基準
9. 四半期レビュー

[テキスト]

本学監査論テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 監査論演習Ⅲ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 40

担当教員： 実務経験のある教員（監査法人勤務の担当者であり、実務経験に基づいて監査業務に関する授業を行う）及び本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

監査法人との連携により実務に関する学習を行い、知識の幅を広げていく。この知識を活かし、監査に関連する諸基準及び監査基準委員会報告書を含め監査論の応用的な論点を含めた学習を行い、短答式試験及び論文式試験対策の演習を行い、目標とする各種試験合格を目指す。

[講義・演習項目]

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 公認会計士法と職業倫理 | 8. 他者の作業の利用 |
| 2. 監査基準 | 9. 監査報告書 |
| 3. 不正リスク対応基準 | |
| 4. 財務諸表監査における不正等 | |
| 5. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価 | |
| 6. リスクへの対応と虚偽表示の評価 | |
| 7. 関連当事者 | |

[テキスト]

本学監査論テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：会社法Ⅷ	開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習 担当教員：本学教員	単位数：2 分類：選択必修 授業時数：40														
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>商法総則・商行為、金融商品取引法の重要事項を再確認し、繰り返し演習を行うことで、各種試験の合格を目指す。</p>																
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商人概念と資格の得喪</td> <td>8. 運送営業</td> </tr> <tr> <td>2. 商業登記・商号</td> <td>9. 有価証券の基礎概念</td> </tr> <tr> <td>3. 営業譲渡</td> <td>10. 有価証券の発行市場規制</td> </tr> <tr> <td>4. 商行為通則</td> <td>11. 有価証券の流通市場規制</td> </tr> <tr> <td>5. 商事売買</td> <td>12. 公開買付、大量保有規制</td> </tr> <tr> <td>6. 商業使用人、代理商</td> <td>13. 不公正取引、罰則規定等</td> </tr> <tr> <td>7. 仲立営業、取次商</td> <td></td> </tr> </table>			1. 商人概念と資格の得喪	8. 運送営業	2. 商業登記・商号	9. 有価証券の基礎概念	3. 営業譲渡	10. 有価証券の発行市場規制	4. 商行為通則	11. 有価証券の流通市場規制	5. 商事売買	12. 公開買付、大量保有規制	6. 商業使用人、代理商	13. 不公正取引、罰則規定等	7. 仲立営業、取次商	
1. 商人概念と資格の得喪	8. 運送営業															
2. 商業登記・商号	9. 有価証券の基礎概念															
3. 営業譲渡	10. 有価証券の発行市場規制															
4. 商行為通則	11. 有価証券の流通市場規制															
5. 商事売買	12. 公開買付、大量保有規制															
6. 商業使用人、代理商	13. 不公正取引、罰則規定等															
7. 仲立営業、取次商																
<p>[テキスト]</p> <p>本学企業法テキスト</p>																
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																

科目名：会社法演習 I	開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習 担当教員：本学教員	単位数：4 分類：選択必修 授業時数：80														
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>会社法を中心に、商法総則・商行為、金融商品取引法の基本的事項全般について網羅的に復習し、各種試験の合格を目指す。</p>																
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 会社総論</td> <td>8. 定款変更・会社の解散及び清算</td> </tr> <tr> <td>2. 株式会社総論</td> <td>9. 組織再編規制</td> </tr> <tr> <td>3. 設立</td> <td>10. 持分会社規制</td> </tr> <tr> <td>4. 株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 会社の計算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 資金調達</td> <td></td> </tr> </table>			1. 会社総論	8. 定款変更・会社の解散及び清算	2. 株式会社総論	9. 組織再編規制	3. 設立	10. 持分会社規制	4. 株式		5. 機関		6. 会社の計算		7. 資金調達	
1. 会社総論	8. 定款変更・会社の解散及び清算															
2. 株式会社総論	9. 組織再編規制															
3. 設立	10. 持分会社規制															
4. 株式																
5. 機関																
6. 会社の計算																
7. 資金調達																
<p>[テキスト]</p> <p>本学企業法テキスト</p>																
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																

科目名：会社法演習Ⅱ	開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習・講義 担当教員：本学教員	単位数：4 分類：選択必修 授業時数：80														
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>会社法の応用的な論点の確認を中心に確認し、問題演習を繰り返し学習することにより実力の向上を図り、目標とする各種試験の合格を目指す。</p>																
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 会社法総論・通則</td> <td>8. 外国会社</td> </tr> <tr> <td>2. 株式会社の設立</td> <td>9. 定款変更、解散、清算</td> </tr> <tr> <td>3. 株式及び新株予約権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 株式会社の機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 株式会社の計算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 持分会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 社債</td> <td></td> </tr> </table>			1. 会社法総論・通則	8. 外国会社	2. 株式会社の設立	9. 定款変更、解散、清算	3. 株式及び新株予約権		4. 株式会社の機関		5. 株式会社の計算		6. 持分会社		7. 社債	
1. 会社法総論・通則	8. 外国会社															
2. 株式会社の設立	9. 定款変更、解散、清算															
3. 株式及び新株予約権																
4. 株式会社の機関																
5. 株式会社の計算																
6. 持分会社																
7. 社債																
<p>[テキスト]</p> <p>本学企業法テキスト</p>																
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																

科目名：会社法演習Ⅲ	開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習・講義 担当教員：本学教員	単位数：4 分類：選択必修 授業時数：80														
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>商法総則・商行為、金融商品取引法の重要事項を網羅的に再確認し、応用論点まで学習することにより、企業法の実力を養成する。</p>																
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商法の意義と法源</td> <td>8. 運送営業</td> </tr> <tr> <td>2. 商人概念</td> <td>9. 企業内容の開示制度</td> </tr> <tr> <td>3. 営業譲渡</td> <td>10. 有価証券の発行市場規制</td> </tr> <tr> <td>4. 商号・商業登記</td> <td>11. 有価証券の流通市場規制</td> </tr> <tr> <td>5. 商事売買</td> <td>12. 公開買付、大量保有規制</td> </tr> <tr> <td>6. 商業使用人、代理商</td> <td>13. 不公正取引、罰則規定等</td> </tr> <tr> <td>7. 仲立営業、取次商</td> <td></td> </tr> </table>			1. 商法の意義と法源	8. 運送営業	2. 商人概念	9. 企業内容の開示制度	3. 営業譲渡	10. 有価証券の発行市場規制	4. 商号・商業登記	11. 有価証券の流通市場規制	5. 商事売買	12. 公開買付、大量保有規制	6. 商業使用人、代理商	13. 不公正取引、罰則規定等	7. 仲立営業、取次商	
1. 商法の意義と法源	8. 運送営業															
2. 商人概念	9. 企業内容の開示制度															
3. 営業譲渡	10. 有価証券の発行市場規制															
4. 商号・商業登記	11. 有価証券の流通市場規制															
5. 商事売買	12. 公開買付、大量保有規制															
6. 商業使用人、代理商	13. 不公正取引、罰則規定等															
7. 仲立営業、取次商																
<p>[テキスト]</p> <p>本学企業法テキスト</p>																
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																

科目名：租税法Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：講義・演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税法及び消費税法全般の総合的な理解を目的として、各主要な項目について習得する。公認会計士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 法人税法の益金（資産の譲渡等）
2. 法人税法の損金の計算
3. 同族会社
4. 欠損金の取扱い
5. 給与
6. 税額の計算
7. 税額控除
8. 消費税の課税期間と基準期間
9. 課税標準と税率
10. 簡易課税制度

[テキスト]

本学テキスト及び各税法の法規集、通達集

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：租税法演習 I

開講年次：1年

単位数：6

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：120

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税及び消費税の税額算定に関する規定について、演習により理解を深め、その計算技術の向上を図る。また、申告手続きについての知識を習得する。

[講義・演習項目]

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 受取配当等と所得税額控除 | 8. 消費税法の取引の分類 |
| 2. 租税公課、還付金 | 9. 課税標準と税率 |
| 3. 資産の評価損益 | 10. 課税売上割合 |
| 4. 寄附金、交際費等の取扱い | 11. 仕入税額控除 |
| 5. 圧縮記帳 | 12. 税額控除 |
| 6. 貸倒損失・貸倒引当金 | 13. 消費税の納税義務者 |
| 7. デリバティブ、外貨建取引 | |

[テキスト]

本学テキスト、各種演習プリント

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 所得税法Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

所得税に関する網羅的な復習を行い、各種所得計算及び納付税額の計算を習得する。

[講義・演習項目]

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 利子所得・配当所得 | 8. 損益通算と損失の繰越控除 |
| 2. 不動産所得 | 9. 各所得控除の計算 |
| 3. 給与所得・退職所得 | 10. 税額控除 |
| 4. 事業所得 | 11. 納付税額の計算 |
| 5. 山林所得・一時所得 | 12. 源泉徴収 |
| 6. 譲渡所得 | |
| 7. 雑所得 | |

[テキスト]

本学テキスト及び各税法の法規集、通達集

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：経営学演習 I

開講年次：1年

単位数：6

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：120

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

ファイナンス理論や戦略・組織論の総復習を行うと同時に、問題演習を繰り返し行うことにより実力の向上を図り、公認会計士試験の合格を目指す

[講義・演習項目]

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 株式の評価 | 8. デリバティブ |
| 2. 企業価値の評価 | 9. 経営戦略論 |
| 3. 企業の最適資本構成 | 10. 経営管理理論 |
| 4. ペイアウト政策 | 11. 組織設計理論 |
| 5. 債券投資の理論 | |
| 6. 資産選択論 | |
| 7. 行動ファイナンス論 | |

[テキスト]

本学経営学テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：経営学Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：講義・演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

ファイナンス理論や戦略・組織論等の経営学説について、公認会計士試験合格のための基礎的知識の復習とケーススタディ等の応用的な問題に対応できる論述力を養成する。

[講義・演習項目]

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 株式の評価 | 8. デリバティブ |
| 2. 企業価値の評価 | 9. 経営戦略論 |
| 3. 企業の最適資本構成 | 10. 経営管理理論 |
| 4. ペイアウト政策 | 11. 組織設計理論 |
| 5. 債券投資の理論 | |
| 6. 資産選択論 | |
| 7. 行動ファイナンス論 | |

[テキスト]

本学経営学テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法演習 I

開講年次： 1 年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税の課税標準である所得金額から税額算定までの流れについて、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

1. 益金の額に関する事項
2. 損金の額に関する事項
3. 益金算入、益金不算入に関する事項
4. 損金算入、損金不算入に関する事項
5. 企業利益から所得金額の調整
6. 法人税の税率
7. 別表5の取扱い
8. 中間法人税の取扱い

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法演習Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税法に規定される所得金額及び税額算定に関する規定について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 減価償却に関する事項 | 7. 受取配当等に関する事項 |
| 2. 圧縮記帳に関する事項 | 8. みなし配当に関する事項 |
| 3. 引当金に関する事項 | 9. 欠損金に関する事項 |
| 4. 役員、使用人の給与に関する事項 | 10. 租税公課に関する事項 |
| 5. 寄附金に関する事項 | 11. 各種税額算定に関する事項 |
| 6. その他営業経費に関する事項 | |

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法演習Ⅲ

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

租税特別措置法に規定される規定のうち、法人税に関する項目について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

1. 交際費に関する事項
2. 圧縮記帳に関する事項
3. 各種特別償却（準備金を含む）
4. 各種税額控除に関する事項

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法応用 I

開講年次： 1 年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税の所得金額計算に関する項目について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 受取配当等の益金不算入 | 8. 寄附金 |
| 2. みなし配当の計算 | 9. その他営業経費の取扱い |
| 3. 減価償却 | 10. 外貨建資産・負債の換算方法 |
| 4. 特殊償却（増加償却） | 11. 各種圧縮記帳の取扱い |
| 5. 役員の判定及び役員給与 | 12. 自己株式の取扱い |
| 6. 貸倒引当金 | |
| 7. 交際費・使途不明金 | |

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法応用Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税の税額計算に関する項目について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 試験研究費の特別税額
2. 同族会社の特別税率
3. 所得税額控除
4. 外国税額控除
5. 各種設備の税額控除
6. 仮装経理
7. 実質課税の原則

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法応用Ⅲ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

租税特別措置法上の規定のうち法人税法に関する規定について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 特別償却
2. 特別償却準備金
3. 特定外国子会社の合算課税
4. 移転価格税制
5. 過少資本税制
6. 過大支払利子税制
7. 特定資産を買換えた場合の取扱い
8. 収用された資産の課税の特

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法理論演習 I

開講年次： 1 年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税法に規定する事業年度、納税地、申告書の種類、その提出期限等及び信託に関する取扱いの理論分野について学習する。

[講義・演習項目]

1. 事業年度
2. みなし事業年度
3. 納税地
4. 法人税の中間申告制度
5. 法人税の確定申告
6. 事業年度と申告書の関係
7. 青色申告制度
8. 信託に関する取扱い

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 法人税法理論演習Ⅱ

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税法に規定する、実質課税の原則、資本等取引及び利益積立金額等の所得金額計算に関連する理論分野について学習する。

[講義・演習項目]

1. 実質課税の原則
2. 資本等取引の意義
3. 利益積立金額の意義
4. 確定決算原則
5. 税務調整
6. 債務確定基準
7. 仮装経理

[テキスト]

本学テキスト、法人税法規集（中央経済社）、同取扱通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法演習Ⅱ

開講年次：1年

単位数：2

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

相続税の各受贈者の課税価格計算から納付税額計算までの体系について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

1. 贈与税の納税義務者と課税財産の範囲
2. 贈与税の課税価格と贈与税額
3. 贈与税のみなし取得財産
4. 贈与税の非課税財産
5. 贈与税の配偶者控除
6. 在外財産に対する贈与税額の控除
7. 相続時精算課税制度
8. 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税制度の特例

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法演習Ⅲ

開講年次：1年

単位数：2

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財産評価通達に規定する相続税評価額に関する規定について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 財産評価の原則 | 8. 上場株式及び株式に関する権利 |
| 2. 宅地及び宅地の上に存する権利 | 9. 気配相場等のある株式 |
| 3. 配偶者居住権等 | 10. 取引相場のない株式 |
| 4. 小規模宅地等の課税価格計算の特例 | 11. 出資 |
| 5. 農地、山林 | 12. 無体財産権、信託受益権 |
| 6. 家屋及び家屋の上に存する権利 | 13. 預貯金、公社債、受益証券 |
| 7. 構築物、立竹木、動産 | 14. 債権、ゴルフ会員権 |

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法応用 I

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

相続税の課税価格から税額算定に関する項目について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 未分割遺産の分割の計算
2. 相続税のみなし取得財産
3. 立木の評価
4. 相続税の非課税財産
5. 債務控除
6. 生前贈与加算
7. 相続税の総額と算出相続税額
8. 相続税額の加算と税額控除

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法応用Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

贈与税の課税価格から税額算定に関する項目について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 贈与税のみなし取得財産
2. 贈与税の非課税財産
3. 贈与税の配偶者控除
4. 在外財産に対する贈与税額の控除
5. 相続時精算課税制度
6. 住宅取得等資金の贈与を受けた場合
相続時精算課税制度の特例

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法応用Ⅲ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

財産評価通達に規定されている相続税評価額の算定に関する項目について実務の判例、取扱通達集を使用し、より深く考察する。各種の検定試験及び税理士試験の出題傾向を考慮する。

[講義・演習項目]

1. 宅地及び宅地の上に存する権利
2. 小規模宅地等の課税価格計算の特例
3. 農地、山林
4. 家屋及び家屋の上に存する権利
5. 構築物、立竹木、動産
6. 上場株式及び株式に関する権利
7. 気配相場等のある株式
8. 取引相場のない株式
9. 出資
10. 無体財産権、信託受益権
11. 預貯金、公社債、受益証券
12. 債権、ゴルフ会員権

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法理論演習Ⅰ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

相続税法及び租税特別措置法に規定する納税義務者、納税地及び申告手続き等の理論分野について学習する。

[講義・演習項目]

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 納税義務者 | 8. 納付 |
| 2. みなし取得財産 | 9. 納税猶予 |
| 3. 相続税の課税価格及び税額計算 | 10. 延滞税、災害関連規定 |
| 4. 贈与税の課税価格及び税額計算 | 11. 用語の意義 |
| 5. 相続時精算課税制度 | |
| 6. 財産の所在 | |
| 7. 申告関係 | |

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：相続税法理論演習Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

相続税法及び租税特別措置法に規定する各種規定についての応用・複合的な理論分野について学習する。

[講義・演習項目]

1. 対象者別

(納税義務者、配偶者、扶養義務者、障害者、相続人、法定相続人 等)

2. みなし取得財産

(生命保険契約、定期金給付契約、信託契約 等)

3. 相続税と贈与税の関係

4. 申告・納付等

(期限内申告、是正措置、納税地 等)

[テキスト]

本学テキスト、相続税法規通達集 (中央経済社)

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：消費税法演習Ⅱ

開講年次：1年

単位数：2

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

税額控除の基本項目、納税義務者、納税義務の免除及び免除の特例、課税標準の特例について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 売上げに係る対価の返還等 | 7. 引取りに係る消費税額の還付 |
| 2. 貸倒れに係る消費税額の控除 | 8. 非課税資産の輸出等を行った場合 |
| 3. 貸倒債権の回収に係る消費税額の加算 | 9. 小規模事業者の納税義務の免除 |
| 4. 課税売上割合（応用） | 10. 納税義務の免除の特例（特定期間） |
| 5. 課税売上割合に準ずる割合 | 11. 納税義務の免除の特例（新設法人） |
| 6. 仕入れに係る対価の返還等 | 12. 国内取引の課税標準の特例 |

[テキスト]

本学テキスト、消費税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：消費税法演習Ⅲ

開講年次：1年

単位数：2

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：40

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

仕入れに係る消費税額の調整項目、簡易課税制度、資産の譲渡等の時期の特例について、本学の教材にて演習を中心にその内容を理解する。

[講義・演習項目]

1. 棚卸資産に係る消費税額の調整
2. 課税売上割合が変動した場合の調整
3. 転用した場合の調整
4. 簡易課税制度
5. 適格請求書等保存方式
6. リース譲渡
7. 工事の請負

[テキスト]

本学テキスト、消費税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：消費税法応用 I

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

消費税の課税対象、課税標準の算定から税額算定までについて質疑応答事例、基本通達を確認し、より深く考察する。

[講義・演習項目]

1. 国内取引・輸入取引の課税対象
2. 輸出免税等・非課税
3. 国内取引・輸入取引の課税標準
4. 課税標準額に対する消費税額
5. 控除対象仕入税額の計算
6. 居住用賃貸建物の取得等

[テキスト]

本学テキスト、消費税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：消費税法応用Ⅱ

開講年次：1年

単位数：4

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：80

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

税額控除、納税義務者、納税義務の免除及び免除の特例、リバースチャージ方式について質疑応答事例、基本通達を確認し、より深く考察する。

[講義・演習項目]

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 売上に係る対価の返還等 | 7. 納税義務の免除の特例（新設法人） |
| 2. 貸倒れに係る消費税額の控除 | 8. 法人の特定期間 |
| 3. 貸倒債権の回収に係る消費税額の加算 | 9. 特定新規設立法人 |
| 4. 控除対象仕入税額の計算 | 10. 高額特定資産を取得した場合 |
| 5. 小規模事業者の納税義務の免除 | 11. 電気通信利用役務の提供
（リバースチャージ方式） |
| 6. 納税義務の免除の特例（特定期間） | |

[テキスト]

本学テキスト、消費税法規通達集（中央経済社）

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 税務会計所得税法

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

所得税の体系、法概念及び基本的な税額算定方法について学び、検定試験の合格を目指す。その他の税法も学ぶ。

[講義・演習項目]

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 所得税の概要 | 7. 納付税額の計算 |
| 2. 10所得の種類 | 8. 税額控除の種類 |
| 3. 各種所得の金額の計算方法 | 9. 税額控除額の計算 |
| 4. 課税標準の計算 | 10. 申告等 |
| 5. 所得控除額の計算 | 11. 源泉徴収制度 |
| 6. 課税所得金額の計算 | 12. その他の租税 |

[テキスト]

本学テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 税務会計法人税法

開講年次： 1年

単位数： 4

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 80

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

法人税の体系、法概念及び基本的な税額算定方法について学び、検定試験の合格を目指す。その他の税法も学ぶ。

[講義・演習項目]

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 法人税の概要 | 9. 役員の給与 |
| 2. 収益・費用の認識 | 10. 租税公課等 |
| 3. 棚卸資産 | 11. 圧縮記帳 |
| 4. 減価償却 | 12. 受取配当等の益金不算入 |
| 5. 繰延資産 | 13. その他の損益 |
| 6. 寄付金 | 14. 同族会社・留保金課税 |
| 7. 交際費 | 15. 所得税額の控除 |
| 8. 貸倒引当金・貸倒損失 | 16. 申告・納税 |

[テキスト]

本学テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 税務会計消費税法

開講年次： 1年

単位数： 2

種類： 専門科目

分類： 選択必修

授業方法： 演習・講義

授業時数： 40

担当教員： 本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

消費税の体系、法概念及び基本的な税額算定方法について学び、検定試験の合格を目指す。その他の税法も学ぶ。

[講義・演習項目]

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 消費税の概要 | 6. 売上に係る対価の返還等 |
| 2. 課税期間 | 7. 貸倒れに係る税額控除等 |
| 3. 課税・非課税・免税 | 8. 簡易課税制度 |
| 4. 課税標準および税率 | 9. 申告・納付・還付 |
| 5. 仕入税額控除 | |

[テキスト]

本学テキスト

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：卒業研究

開講年次：1年

単位数：8

種類：専門科目

分類：選択必修

授業方法：演習

授業時数：160

担当教員：本学教員

[講義主要目標及び講義概要]

学校での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。

[講義・演習項目]

1. 卒業研究概要
2. テーマの研究
3. 情報収集
4. 下書き作成
5. 清書作成
6. 製本

[テキスト]

学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。